



2018年10月11日

受益者の皆様へ

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

本日の日本株式市場の下落について

10月11日、日経平均株価は-3.89%、TOPIXは-3.52%の下落となりました。大幅下落の背景は、世界的な貿易摩擦への警戒感に加え、米国の金利上昇に端を発した新興国からの資金流出が新興国通貨の下落と通貨防衛のための利上げによる景気減速懸念が強まっていたことが挙げられます。直接的には好調な推移を続けていた米国の株式市場が大幅下落の引き金となりました。

周知の通り、10月1日、日経平均は27年ぶりの高値を更新しました。米国の利上げ、米中貿易摩擦、新興国不安等から1月高値の2万4,124円から3月に2万617円に下落し、その後は2万2,000円台を中心に膠着する市場環境が続きました。これは、足元の企業業績が好調である一方、米中の関税問題が広範に世界貿易に影響を与える懸念から、市場参加者や投資家の将来見通しが慎重な状況が継続したからだと思います。そのような状況下で、日本では安部首相が自民党総裁に再選されたことから、国内の政局不安が後退したことに加え、トランプ米国大統領との会談で大きな懸念材料であった、自動車への大幅関税引上げは当面回避されるとの見通しから、日本株は再度上昇を始め年初来高値を更新して参りました。

確かに本日の下落はそうした前向きな投資家心理を冷やすものであったかもしれませんが、しかし、我々の日本株式市場への見方としましては、日本企業の本質的な業績回復、利益水準に鑑みると引続き日本株は割安な投資対象だと考えます。世界的にみても、低PERで低PBRが継続しております。具体的には、9月末段階でも、2016年に日経平均が大きく下落し1万5,000円を割り込んだ時のPERとほぼ同様な水準であることが挙げられます。

現在の日経平均が2万2,000円台で当時と同じようなPERということは、それだけEPS（1株当たり利益）が確実に上昇していることがいえます。

年初来から直近までの1株当たり利益（EPS）の推移をみますと、右肩上がりに上昇しているのは米国と日本の市場のみです。特に、既にPERという期待値が高い米国に比べて、日本はPERの水準が低い、すなわち「期待値」の織り込み余地が引続き十分大きいと思われる。

本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



販売用資料

日経平均株価とP E Rの推移
2015年12月30日～2018年9月28日



(出所) Factset Pacific Inc.

我々は短期的に明日の相場が上がる、下がるという市場動向予測にあまり意味はないと考えています。大事なポイントは、デフレから脱却し、利益を確実に増加させる優良な企業に長期で投資を続けることであると考えます。

「株主として長期的に保有し続けることができる」と判断した企業や、「安定的に潤沢なキャッシュフローを生み出せる企業」を割安な時に投資し、短期的な要因で左右されず、長期で保有することで、市場を大きく上回るリターンを生み出すと私どもは確信しています。また、その有効性は過去の私どもの実績から証明を得ていると考えております。

優れた企業への投資は、どのような市場環境においても、長期的には企業の本源的価値を織り込み、幾多の難局を乗り越えて、市場平均を大きく上回る成功を収めることができるという確信です。少しでもご投資家の皆様の資産形成にお役に立てましたら幸甚です。今後ともお引き立ての程宜しくお願い申し上げます。

本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



販売用資料

以上

以下の記載は、金融商品取引法第 37 条により表示が義務付けられている事項です。お客様が実際にご購入される個々の投資信託に適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なるため、費用の料率はスパークス・アセット・マネジメント株式会社が運用する投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております。また、特定の投資信託の取得をご希望の場合には、当該投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずご覧いただき、投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断で行っていただくようお願いいたします。

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託証券などの値動きのある証券等（外貨建て資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではなく、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

特化型のファンドは、分散投資を行う一般的な投資信託とは異なり、銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は非常に大きくなる可能性があります。

ロング・ショート戦略のファンドは売建て（ショート・ポジション）取引を行いますので、売建てた株式が値上がりした場合、基準価額が下落する要因となります。また、ロング・ポジションおよびショート・ポジションの双方が誤っていた場合、双方に損失が発生するために、通常の株式投資信託における損失よりも大きくなる可能性があります。

上記は投資信託に係るリスクの一部を記載したものであり、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。

本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



販売用資料

投資信託に係る費用について

当社における公募投資信託に係る費用（料率）の上限は以下のとおりです。

●直接ご負担いただく費用

| | |
|---------|--------------|
| 購入時手数料 | 上限 3.78%（税込） |
| 換金手数料 | なし |
| 信託財産留保額 | 上限 0.5% |

●投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬 上限 2.052%（税込）

実績報酬（※） 投資信託により、実績報酬がかかる場合があります。

※実績報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他の費用・手数料（※） 監査費用、目論見書や運用報告書等の作成費用など諸費用等ならびに組入有価証券（ファンドを含む）の売買の際に発生する売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建て資産の保管費用等を信託財産でご負担いただきます。組入有価証券がファンドの場合には、上記の他に受託会社報酬、保管会社報酬などの費用がかかる場合があります。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※ 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ 投資信託により異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。

<委託会社>

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局（金商）第 346 号

加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



販売用資料

■ 本件に関するお問合せ先

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

マーケティング本部 リテールBDマーケティング部

電話番号：03-6711-9170

受付時間：9:00～17:00（12/31～1/3・土日祝日・振替休日を除く）

以上

本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。